

第2回浦安市学校間連携教育実施方針策定委員会 議事録（要旨）

1. 開催日時 令和7年7月30日（水）午後6時00分～7時30分

2. 開催場所 庁舎4階災害対策本部室

3. 出席者

（委員） 山本委員長、加藤委員、宮川委員、大橋委員
落合委員、鳩岡委員、米倉委員
森委員、山崎委員、近藤委員、秋本委員 （計11名）
（事務局） 教育総務部次長、教育政策課長、教育政策課主幹、
指導課長、学務課長、教育政策課職員

4. 議題

- （1）第1回策定委員会でのご意見について
- （2）学校間連携教育の推進に向けた市の現状と課題
- （3）学校間連携教育の取組について

5. 会議経過

- （1）第1回策定委員会でのご意見について
- （2）学校間連携教育の推進に向けた市の現状と課題

【意見】

- 学校間連携などで学校の魅力を出し、この学校に通いたいという子を増やしていく必要がある。
- 連携教育の実施の方法を考えていく必要があるが、教員に過度な負担がかからない形を模索することが重要である。
- 日常的に連携する場面を作っていくことが必要と感じる。
- 学校によっては統合という場面も来るかもしれないが、小規模校のメリットを活用し、連携をやっていくべきだと思う。
- 昨年度、全体の人口で言うと少子化・減少傾向なので、対策について検討していく必要があると考えている。
- 何らかのタイミングで統廃合をする可能性はあると思うが、それまで何もしないというよりは、こういった連携をしていければと思う。
- 小規模の良さを出すことも考えていくが、さらに減少したときのことも考える必要があると感じた。
- 前回の会議から保護者の中でも話を聞いた。将来的に減少の可能性があるということ、不安はあるが、学習だけではなく色々な面で意見が出せたらと感じた。
- 学校が小規模の場合、先生方の数が限られ、準備に十分な時間を確保するのが難しいことがあったが、専科教員の配置等によって少し担任の負担が減ったように感じた。
- 先日の学校地域連携運営協議会（コミュニティ・スクール）の中では、小規模のメリットを最大限生かしながら連携すると良いといったことや、小規模校は先生の負担が増えるため、保護者の協力が今まで以上に必要という意見が出た。また、地域の方の協力も

不可欠なことから、協力が得られる環境づくりを進める必要があるという認識が共有された。

(3) 学校間連携教育の取組について

【意見】

- 他自治体の小中連携に携わっていたため補足するが、その自治体では連携に無理がなく、お互いの良さを活用していこうという内容であった。
- 幼稚園や認定こども園と小学校の連携として、学校での給食体験を年に数回実施している。園も小学校間の連携と絡めて、このような取組を継続的に行っていきたい。
- 他の学区ではあるが、2つの小学校の「おやじの会」が主催したイベントが開催され、その日は約350人の子どもが集まり、大いに盛り上がったと聞いている。イベントを通じて、小学校を卒業して同じ中学校に進学する子どもたちが親交を深めることができ、保護者同士も知り合うきっかけとなった。保護者の中には何か貢献したいと考える人も多いため、PTAや親父の会、地域を含めたことについても方針に盛り込めると良いと感じた。
- 学校間連携とコミュニティスクールの取組として、保護者の意見も取り入れながら、地域全体で子育てを支える学区を目指していきたい。これは公立学校の強みであり、地域と連携した子育てを進めていくことが重要である。
- 各種行事の合同開催において、公民館を活用することも有効であるとする。また、博物館では、博物館の活用推進委員会に小学校・中学校の教員各1名が参加している。この場で教員同士が博物館の活用について意見を交換し、合同での取組を検討することが望ましい。
- 既に連携を少しずつ進めているが、連携を通じて顔を合わせていると、中学校に進学した際にクラスになじみやすいという話もある。ただし、連携の間隔が空きすぎると、関係が薄れてしまう場合もあるため、現在行っている取組を増やしていくことが重要である。
- 地域との連携を図る上で、学校支援コーディネーターへの更なる働きかけを積極的に進めていきたいとする。
- 学校支援コーディネーターやコミュニティスクールの中には、企業に関わる人もいる。そのため、今後は企業にも働きかけを行い、さらなる連携の可能性を模索していく必要がある。

6. 傍聴 1名

問い合わせ先

教育総務部教育政策課 電話 047-712-6732（直通）